

研究ノート

アフリカ農村における食料分配のしくみと機能 —ケニア灌漑事業区の農民によるコメの消費過程の分析—

伊 藤 紀 子

要 旨

本稿の目的は、ケニアの灌漑事業区の農民によるコメの消費過程の分析を通じて、アフリカ農村における食料分配のしくみとその機能を検討することである。検討の結果、(1) 農民は、コメを分配することにより、集団内の消費量を平準化していること、(2) 農民は、コメの市場価格の変動に応じて分配の方法を季節的に変えながら、村における地縁関係の拡大と血縁関係の継承の両方を志向していること、(3) 政府や国際開発援助機関は、食料分配のような農村コミュニティによる共助のしくみを外部から補完することによって、その「内発的発展」に一定の役割を果たしていること、の3点を指摘する。本事例は、住民主体のコミュニティ開発に関わるうえで、外部者の側に必要となる視座やアプローチに対する示唆を与える。

キーワード：アフリカ、食料分配、消費の平準化、コミュニティ開発

1. はじめに

本稿の目的は、ケニアの灌漑事業区の農民によるコメの消費過程の分析を通じて、アフリカ農村における食料分配のしくみとその機能を検討することである。アフリカ農村コミュニティの自給自足性格は、従来、「開発」を妨げるものとして捉えられてきた。農村住民は、親族や友人への親愛の情に由来する平等主義規範に従い、集団の内部で食料などを分かち合う（掛谷，1994）。子孫を増やし、民族の慣習を次世代に継承することで、拡大家族を再生産していく志向があるという（杉村，2004）。たとえば1970年代のタンザニアで実施された、商業的農業開発・集村化政策（「ウジャマー政策」）の過程において、政府は、社会主義的なイデオロギーの下、農民を動員して画一的に管理しようとした（吉田，1989；Scott，

1998）。しかし農民の多くは、自身のコミュニティのシステムの中で生存を維持することができたため、開発計画に参加しても途中で自在に「退出」していった。国家は結局、農民を「捕捉」することができなかったという（Hyden, 1980, 1983）。

かつては開発の阻害要因とみなされていたコミュニティの性格は、しかしながら、より包括的で多元的な「開発」概念（たとえば「持続的開発目標」や「内発的発展論」など⁽¹⁾）が提示されている今日では、肯定的に評価されるようになっていく。農村コミュニティは、市場や国家などの外部がもたらす、経済格差の拡大や社会関係の分断のような「悪影響」から、「自己防衛」という機能を持つということが、注目を集めている（Tsuruta, 2013, 11 頁）。アジア農村においては、土地利用集約的な技術革新（速水，2000，105 頁；David and Otsuka, 1994，3 頁）が成功裏に普及する過程で、農村住民の生計が全面的に市場経済

に依存するようになっていった。同時に、住民同士の相互扶助慣行は衰退し、社会関係が分断されていったといわれている (Hayami and Kikuchi, 2000; 天川, 2005; 北原, 2000; 鶴田, 1998)。それに対して、アフリカ農村の人びとは、国家や市場に完全には依存することなく、コミュニティ内の相互扶助を通じて生計を維持している。日々を生きていく技として人間関係を構築しながら生命をつないでいくという、「自律性」や「自在性」を擁しているという意味で (鶴田, 2007; 内山, 1999), アフリカ農村コミュニティは、国家や市場との間に新たな関係を築く可能性を秘めている (阪本, 2007, 134-139 頁)。

これらの議論を踏まえ、本稿は、ケニア最大の稲作地帯であるムエア灌漑事業区 (Mwea Irrigation Scheme: MIS) 地域に住む農民による、食料分配のしくみに注目する。食料分配のあり方は、アフリカ農村社会の核心的特色の一つである (北西, 1997, 1 頁; Leacock and Lee, 1982, 8 頁)。ケニアの農村住民の多くはメイズ (白トウモロコシ) を主食としているため、農民にとってのコメは、基本的には、「都市で販売する商品作物」として位置づけられる (櫻井, 2012, 178 頁)。しかしながら、筆者が2012年から行っている MIS における農村調査からは、生産されたコメの一部が、農民の家族により「食料」(主食)として消費され、人びとの間で分配されることを通じて、農民の間の経済格差が生み出す緊張が、緩和されているということが看取された (伊藤, 2016)⁽²⁾。食料分配のしくみは、子や老人のような非生産人口を抱える世帯の扶養負担を軽減し、住民の間での消費量を平準化するという経済的機能 (Woodburn, 1982; 杉村, 1996; 杉山, 2007) や、人びとが時間と場を共有することで連帯を創出し、価値観・アイデンティティ・文化を共有するきっかけとなるという社会的機能 (杉村, 2004; 市川, 1991; 丹野, 1991; 田中, 2001; 笹岡, 2008, 2012) を果たしてきたとされる。近年の急速な市場経済化により、分配を通じた人びとのつながりが弱まっていった事例もあれば (Tomosugi, 1995; Peterson and Matsuyama, 1991; Tsuruta, 2004), 外部社会の影響を受けながらも依然として分配が重要な役割を維持する例もある (Kitanishi, 2000; 池谷,

2007; 松村, 2008)。

食料分配に関する先行研究の多くは、辺境地帯など、外部からの影響が比較的少ない地域を対象にしながら、何人かの事例についてその分配の様子を定性的に記述するものである (Woodburn, 1982; 市川, 1991; Ingold, 1991; 笹岡, 2008, 2012; 竹内, 1995 など)。定量的な視点も取り入れ、ある程度の規模の集団における分配の内実を検討したような論考は、北西 (1997) や今村 (1993) などに限られる。本稿は、商品生産地である MIS における、近隣に居住する農民からなる集団を対象とし、農民によるコメの消費過程、とりわけ農民間でなされる分配の実態を詳述する。そのことによって、コミュニティ内の社会関係を分断するような市場経済の影響から、農民の集団がどのように自己防衛しているのかを、具体的に検討する。検討を踏まえ、農村コミュニティを主体とする開発に関わる際に、外部者という立場にあることが多い開発主体の側に必要とされる視座やアプローチに対する示唆を得ることを狙う。

笹岡 (2012, 32-34 頁) は、インドネシアにおける自然保護政策を事例としながら、地域の人びとが可能な限り主体性を発揮できる開発のあり方を模索するために、「外部者による深い地域理解」、すなわち「フィールドワークや民族誌的アプローチなどに基づき、地域の人びとにとっての資源利用の意味や彼らの資源保全における役割を理解すること」が重要であるという。たとえば熱帯の農山村住民は、経済的な利益を得るためだけではなく、文化・歴史・社会規範を反映した「生きがい」や社会において「よいとみなされる生き方」を実現するという社会文化的欲求のために、野生生物資源を捕獲したり分配したりするという。MIS を対象とした、農民の価値観や暮らしを包括的に把握しようとする論考は、主に1990年代のフィールドワークに依拠する石井 (2007) 以降、ほとんどみられない。そのため、2000年代以降の経済自由化の中で、農民が食料を分かち合うようなシステムを形成・維持している要因や、その機能は十分に明らかにされていない。

現地調査からは、外部者と農民の間には、コメの消費に対する認識に違いがあるということが、浮かび上がってきた。たとえば、政府や国際

開発援助機関は、農民の現金収入を増やすため、コメの「商品」としての側面に注目しながら、市場価格の動向を見極めて戦略的に販売することを推奨する（詳細は第2節で述べる）。他方、農民の多くは、現金収入の必要性を十分に認識しながらも、コメを「食料」として位置づけ、集団内で「分配すること」を「よいこと」とであると認識している。所有するコメのほとんどを「売る」というような行為は、生産量が少ないので他人に分ける余裕がないといったような、比較的「貧しい」人の行為であるとみなされる（詳細は第3節で述べる）。農民が、コメを分けることによる社会的評価や「生きがい」の獲得も重視していると考えられる以上、コメを売って所得を上げることだけが農民の社会福祉の向上に結び付くわけではないといえる。外部者は、開発介入対象のターゲティング⁽³⁾などにおいても、住民の価値観を取り入れることにより、自らの価値観を相対化することを検討すべきであろう（五野・高根, 2016）。本稿の検討の結果、アジアにおいては、社会関係の分断、ひいてはコミュニティの解体をもたらしたとされる、商業的農業開発に続く農民間の経済格差の拡大は、ケニアの灌漑地域では、かえって食料分配のしくみを活性化させ、消費の平準化を通じたコミュニティの強化につながったと考えられるという、制度変化の多様性や経路依存性が指摘される（青木, 2008; Hayami and Kikuchi, 1981; North, 1981）。

本稿の構成は以下ようになる。続く第2節では、調査地について概略する。第3節では、調査対象の農民によるコメの消費過程を、具体的に記述する。第4節では、事例を踏まえ、調査対象の農民社会における食料分配の意味や機能を検討する。おわりに結論をまとめ、農村コミュニティの開発に向けたインプリケーションを導き出す。

2. 商品生産地としての MIS—農民間の経済格差と食料消費に注目して

（1）調査地の概要

1）国営時代（1990年代まで）

1950年代、植民地政府により創設された MIS には、1970年代にかけて、独立闘争の抑留者な

どからなる「第一世代」の男性農民が、妻子を伴った核家族を単位として入植し、国家の所有する灌漑施設内の水田で生産を担うようになった（林, 1981; JICA, 2008）。入植者は、ケニア最大民族のキクユ（Kikuyu）の人びとである。キクユは、一夫多妻の父系親族集団を単位として土地を総有し、父系親族の系譜をたどり息子に均分に相続してきた（林, 1970）。また、多くの子孫を残すことは非常に重視された。子は、核家族の中だけではなく、父系親族集団全体で育てられる。誕生、成人、結婚、葬式などの人生の節目に行われる男女別の通過儀礼により、男性・女性は集団における役割を担う大人へと成長し、次世代へ伝統文化を伝えてきた。伝統的なキクユ社会では、2つの世代からなる年齢集団が交互に現れるという、循環的な時間の概念が持たれた。異なる年齢集団に属する父と息子のような隣接世代の間には、互いに尊敬しあうべきであるという厳しい忌避関係がある（ケニヤッタ, 1962）。息子は父親に最大の敬意を払わなければならない、気軽に会話することさえ敬遠された。他方父親は、成人した息子全員に土地を用意して新婚生活を援助しながら、威厳を保ち、寛容な態度で息子たちに接することがのぞましいとされた。キクユ社会では、父系親族集団で食料などを分かち合い、食事をともにとるという「共食慣行」も重視された。自分の家の前を親族が通れば食事に誘うべきであり、誘われた方は断ることはできない。独身でいること、一人で過ごし食事をすることや、単独で財産をため込むような個人主義的行為は、邪術を使う妖術使いの行為と結びつけられて忌避され、恐れられていた（ケニヤッタ, 1962, 27 頁）。

1960年代のケニア独立後、MIS は国有化され、国家灌漑公社（National Irrigation Board: NIB）の管轄下に置かれてきた。事業区の人口増加が、水田の細分化と生産性の低下を招くことを危惧していた国家は、灌漑法（Irrigation Act, 1976 年）の補足条例により、入植者の息子たちからなる「第二世代」による水田の利用を制限した。具体的には、入植者の子孫のうち、将来父から水田経営を引き継ぐ1人の息子以外の全員に、18歳になると事業区から立ち退くことを定めた。また、NIB の生産計画を着実に行わせるため、工程に沿って労

働力を提供することを義務付け、労働交換のような農民同士の協力を制限した。経済効率性を優先するあまり、第二世代を入植村から追い出して入植家族の離散を促したり、人びとの相互扶助慣行を制限したりするような国家の開発手法は、先述したようなキクユの人びとの伝統的価値観には沿わないものであった(石井, 2007, 248 頁)。

ただし、NIB による農民の管理が徹底されていた時代、第一世代の農民の間には経済格差はほとんどなく、比較的「平等」な社会が、入植村に築かれていたと考えられる(Chambers and Moris, 1973)。第一世代の農民は一律に 4 エーカーの水田を与えられ、それぞれ家族労働と雇用労働を用いながら、NIB の計画通りの作業を行ってきた。生産されたコメのほとんどは、「農民組合」を通じて定価で買い取られていた。コメを販売した代金から生産費を差し引いた金額が、各農民の口座に振り込まれた。教育費や医療費なども、国家によって基本的に賄われた。持ち帰ることを許されていたコメの量は少なかったため、自給用の食料として不十分であった。農民は余剰地で少量のメイズを作ったり、店で食料を買ったりした。農民同士のコメの分配はほとんどなされていなかった(2013 年聞き取り)。

やがて、第二世代が成人して家庭を持つような年齢に達するようになってきた 1980 年代頃からは、世代間の水田利用面積の格差が顕在化してきた。灌漑法の補足条例にもかかわらず、第二世代の多くは成人しても事業区を立ち退かずに、幼い頃から父の水田で農作業を手伝ってきたことを理由に、第一世代の利用する水田の一部を移譲することを要求した。そうして多くの息子に均分に水田が受け継がれた結果、第二世代それぞれが利用できる水田は非常に狭くなった。第二世代の農民は、十分な水田の利用を制限してきた NIB や第一世代に対する不信・反発の感情を募らせていき、1998 年、暴動を起こした。暴動に始まる事業区の混乱や、第二世代が余剰地に新たに開いた水田への取水などが、灌漑の管理を難しくしたため、コメの生産量は激減した。1999 年、灌漑法は改正され、卸・精米業者・商人の参入の自由化がすすめられるようになった(Kabutha and Mutero, 2002)。その後、混乱は収拾され、NIB

と農民は協調していく方針が定められた。

2) 経済自由化時代(2000 年代～)

2000 年代以降、MIS におけるコメの生産量・生産高は、総選挙による混乱・天災の影響で全国的に農業生産が低迷した 2007/2008 年を除けば、順調に増加している(KNBS, various years)。ただし、経済自由化が本格化する中で、農民の間では、経済格差がさらに開いていったと考えられる。それは、以下のような理由による。

今日の事業区内では、土地所有権は引き続き国にあるものの、水田の利用権の貸借・売買が公然と行われている。一部の農民による水田の賃借・購入による拡大や、生産費を賄えない農民による水田の賃貸、売却もすすんでいる。また、インフレや、自由化後農民自身が工面しなければならなくなった医療費・教育費の高騰により、稲作所得のみで生計を立てることが難しい農民が増加する中で、非農業所得の重要性が高まっている。公務員や研究所職員など、安定した所得を得られる仕事に就く人は少なく、コメの運搬、家畜や農業機械の貸し出し、道路工事や行商などの仕事をして、不定期に少額の現金を稼ぐ農民が多い。非農業所得の水準は、世帯によって大きく異なる。

さらに、近年の開発プロジェクトも、農民の間の経済格差の拡大に影響していると考えられる。ケニアの都市部においてコメの需要が高まる中で、政府は、海外からの技術的・経済的支援を受けながら、稲作農民の所得全般を向上させることを通じ、コメの国内流通量を増加させるための取り組みを行っている。東アフリカ諸国のコメの生産を増加させるという「アフリカ稲作振興のための共同体、Coalition for African Rice Development: CARD」の計画、および「ケニアビジョン 2030」という長期国家開発計画の一環としての「国家農業開発計画」の下、「国家稲作振興計画」が 2008 年に作成された(櫻井, 2012)。MIS では、日本の援助機関や世界銀行の指導で、生産技術開発や販売戦略などに関するガイドラインが作成されている(JICA, 2011)。開発機関は、比較的水田規模が大きく、農学の知識を豊富に持つような「コア農家」を選定したうえで節水技術などを伝え、コア農家が周囲に技術を

普及させるという「参加型技術普及アプローチ」を採用している（Mati et al., 2011）。また、所得向上のための取り組みとして、「SHEP」, 「RICE MAPP」と呼ばれるような「市場志向アプローチ」を広めるため、経営者としての農民の意識改革を伴うような、マーケティングに関する研修・講習や流通・金融制度改革を実施している⁽⁴⁾。新技術の導入によるコスト低減と生産量の増加、農民グループによる精米機の共同購入と白米の取引増加促進、販路や販売時期の工夫などにより、一部の農民が経済的利益を高めることに成功しているといわれる（JICA, 2011）。ただし外部主導の、農民の所得向上のための取り組みが、多くの農民には採用されなかったということもある。たとえば、余剰地の小規模な畑で野菜などを生産し、コメの生産と組み合わせ、それぞれの作物の価格動向を見極めて出荷するといった販売戦略や、二期作を導入して稲作所得を向上させることが推奨されている。それに対して農民は、「手をかけた割に儲けが小さい」、「確かに収穫や収入が増えるが、家族労働を使えない時期の収穫に雇用労働を利用することになり、よけいなコストがかかる」、「野菜栽培への労働の投入が増え、メイズや食料用のコメの生産が減ってしまうので、自給ができなくなってしまう」というような理由から、あまり積極的に参加することがなかったという（JICA, 2008, 43 頁, 2013, 2015）。

（２）調査方法・調査農民の集団的特質

筆者は、2012 年から 2014 年にかけて、事業区内の水田の中の「テベレセクション」（*Tebere section*, 川の間に位置し、灌漑事業区の中でも生産性がとりわけ高い地区）を利用する、生産者のグループ（「ユニット」）のメンバーに対する調査を行ってきた。1 つのユニットのメンバーは 50 人ほどで、入植村の一角に固まって居住する。長期的に不在である農民を除いた、ユニット内の 47 人の男性農民（以下、「調査農民」と呼ぶ。すべての調査農民が配偶者を持つ世帯主である）に対して、聞き取り調査をした。ユニットリーダーは、同じユニットに属するすべてのメンバーを定期的に（農繁期には月に 1 回程）集めて、NIB が毎年作成する生産計画、灌漑水の利用時期、農

作業実施予定、機械の貸し出し、種子や化学肥料の購入などに関する情報を伝える。同じユニット内の農民は、互いの水田の広さ、おおよその生産量を把握しており、作業スケジュールの下、同じ時期に田植えや収穫をするという「生産のコミュニティ」とみなせる。ただし、先述のように労働交換のような相互の手伝い合いはあまりなされず、それぞれが家族労働・雇用労働を用いる。

生産ユニットのメンバーは、「消費のコミュニティ」ともみなせる。農民は、周囲の人が生産したコメのうち、どの程度の量を売ったり村の中で分配したりしたのかということも、ある程度把握していると考えられるためである。すなわち、緊密な社会関係を持つ者の集団内で、個々の農民の消費の行動は、他者からの認識や評判などによってある程度拘束されているといえる。そこでインタビューでは、個々の農民による生産量、販売量、分配量、売却や分配の相手などだけではなく、なぜ「売る」や「分ける」という行為をとったのかに対する主観や、他の人の消費行為に対してどのような感想を持つか、といった認識についても、なるべく聞き取るようにした。農民の言動から、当該社会の人びとが集団として共有していると考えられる社会規範や「常識」を、可能な限り、推測することを試みた。

第 1 表は、調査農民による 2011/2012 年の世代別のコメの供給量・利用量を示す。平均的に、第一世代の水田利用面積が、第二世代を大きく上回るため、平均的なコメの生産量は第一世代が第二世代を大きく上回る。また、世帯構成員数が多い第二世代が消費に必要とするコメの量は、第一世代のそれよりも多い。そうした中で、第一世代は生産量の 14%, 第二世代は生産量の 8% を他世帯に分配し、第一世代は生産量の 2%, 第二世代は 12% の量を、他世帯から獲得している⁽⁵⁾。全体として、第一世代から第二世代に向けて、家に保有されているコメが分配されることで、世帯の消費量は平準化される傾向がある。とくに生産量の少ない第二世代にとって、他の世帯からコメを獲得するということが、家族の生存の維持に不可欠な役割を担っていると考えられる。多くの農民は、「バスマティ」と呼ばれる、都市の市場で高く売ることができる香り米の品種を販売用として

第1表 農民によるコメの供給量・利用量

		世代 世帯数	第一世代 (N=12)	第二世代 (N=35)	合計 (N=47)
世帯構成員数 (人)			2.75	4.57	4.10
1人あたり所得 (KSh)			82,279	47,015	56,018
水田利用面積 (エーカー)			4.11	1.77	2.37
供給量 (kg/年)	生産量		12,631	5,093	7,017
	購入量		2	35	26
	他世帯からの獲得量		311	630	549
	合計		12,945	5,757	7,592
利用量 (kg/年)	自家消費量		565	791	733
	販売量		10,175	4,501	5,950
	自家採種用種子量		17	6	9
	他世帯への分配量		1,807	412	768
	合計		12,563	5,710	7,459
他世帯からの獲得量が生産量に占める割合 (%)			2%	12%	8%
他世帯への分配量が生産量に占める割合 (%)			14%	8%	11%

資料：伊藤（2016，19頁，表1）の一部を変更。

注(1) 2011/2012年のデータより作成。

(2) KSh（ケニアシリング）はケニアの通貨単位，調査年の為替レート，1USD = 84.21KSh。

(3) 他世帯からの獲得量・他世帯への分配量は，調査農民の集団内の獲得量・分配量に加え，集団外からの獲得量・集団外への分配量を含む。

生産し、「BW」と呼ばれる比較的市場価格の安い品種を自給用として生産している⁽⁶⁾。

3. 農民によるコメの消費過程：分配の量と方法

（1）コメの分配の特色：生産量と分配率の検討

事業区内の水田で生産されたコメは，生産者である農民によって「所有」されていると考えられている。生産したコメをどのように処分するのか，つまり，どのくらいの量をどのような方法で，売ったり分けたりするのか，ということに関しても，ある程度は，それぞれの農民が自ら決定する権利を持つ⁽⁷⁾。ここで「ある程度は」という断りを設けたのは，2つの意味がある。ひとつは，流通部門の自由化が制度的に定着しているため，農民による自由な意思決定は，法的には保障されているということである。たとえば販売方法に関して，今日の農民は，農民組合にコメを販売することを義務付けられていない。トレーダーに直接

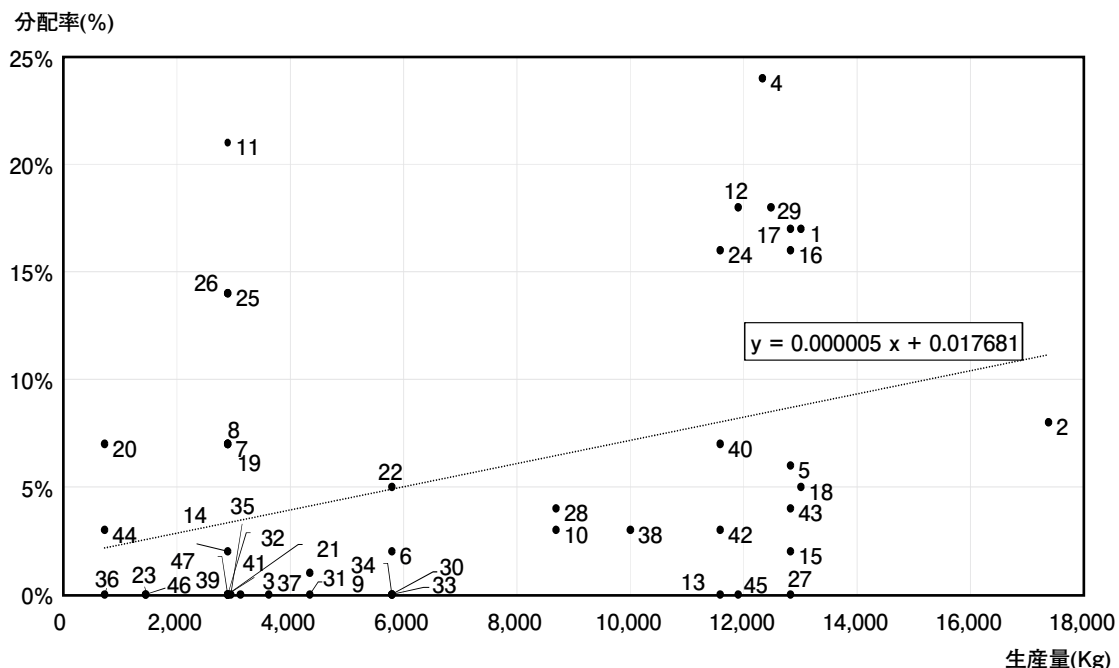
販売，精米後トレーダーに販売，コメ販売業者に直接販売，というような方法をとることもできる（JICA, 2013, 5頁）。ただし一方で，これから述べるように，自給分を大きく上回るような生産量をあげた農民は，親族などから分配を求められるとその要求を断ることは難しい。そのため，完全に処分方法を自由に決定できるわけではない，ということでもある。

平均的なコメの生産量（7,017kg）のうち，他の世帯の人への分配量（平均768kg）が占める割合（以下，生産量に占める分配量の割合を「分配率」と呼ぶ）は，11%である。調査農民の多くが，遠方に住む親族や友人などに対してコメを分配する（分配率6%）。MISに住む農民は，コメを生産していない者よりも一般にはコメを豊富に持つとされているため，贈与は「当たり前」のこととして認識されている（2014年聞き取り）。調査農民はまた，他の調査農民に対して，平均501kgのコメを分配する（分配率5%）。これは，ユニット内の農民の間でコメが移転されていることを示している。食料分配に関する先行研究は，「多く

の生産物を得る」ということが、そのまま「生産量のうちの多くの割合を、多くの相手に向けて分配する」ことにつながるという（北西, 1997, 10 頁；笹岡, 2012, 134 頁）。第 1 図・第 2 図のように、調査農民によるコメの生産量と分配率（生産量に占める他の調査農民への分配量の割合）およびコメの生産量と分配相手数との間にも、「生産量が高いほど、他の調査農民へ向けた分配率が高く、分配の相手の人数が多い」という関係がある⁽⁸⁾。以下では、第 1 図における生産量と分配率の相対的な多寡により、農民を 4 つのグループに分けて、それぞれのグループに含まれる農民の特色を、どのような社会的な評判や地位などを得ているのかに注目しながら、検討する。また、分配に対する認識についての理解を補足するため、（分配しないで）「販売する」ことや、分配されたコメを受け取るという「獲得する」ことの実態を考慮する。そのため、第 3 図～第 5 図に、生産量と販売率（販売量の生産量に占める割合）、生産量と獲得率（他世帯から受け取る量が生産量に

占める割合）、生産量と獲得相手数との関係を、それぞれ示している。

1) 1 番目のグループは、生産量も分配率も比較的高い農民を含む（第 1 図の右上の 7 人を含むかたまり）。このグループに含まれる農民も、その周囲の農民たちも、彼らがある程度の割合のコメを分配することを、「当然」のことであると考えている。6 人（世帯番号 No1, No4, No12, No16, No17, No29）は第一世代、1 人（No24）は第二世代である。第一世代の 6 人は、入植したときに利用権を獲得した 4 エーカーに加え、小規模な水田を賃借している。子はすでに結婚して家を出ており、夫婦 2 人か、夫婦と孫などで暮らしている。収穫後の 12～1 月頃、バスマティの半分ほど（50～60 袋、1 袋あたり 80～90kg の粳米）を販売することで、当面の生活に必要な現金を得る。その後は、不定期にバスマティを販売する。生産量から、自家消費分 BW 2～4 袋ほどを除いた残りの BW20 袋ほどを、積極的に他の世帯に分配する。このような第一世代の農民



第 1 図 コメの生産量と分配率

資料：北西（1997, 10 頁, 図 4a）を参照し、調査結果より筆者作成。

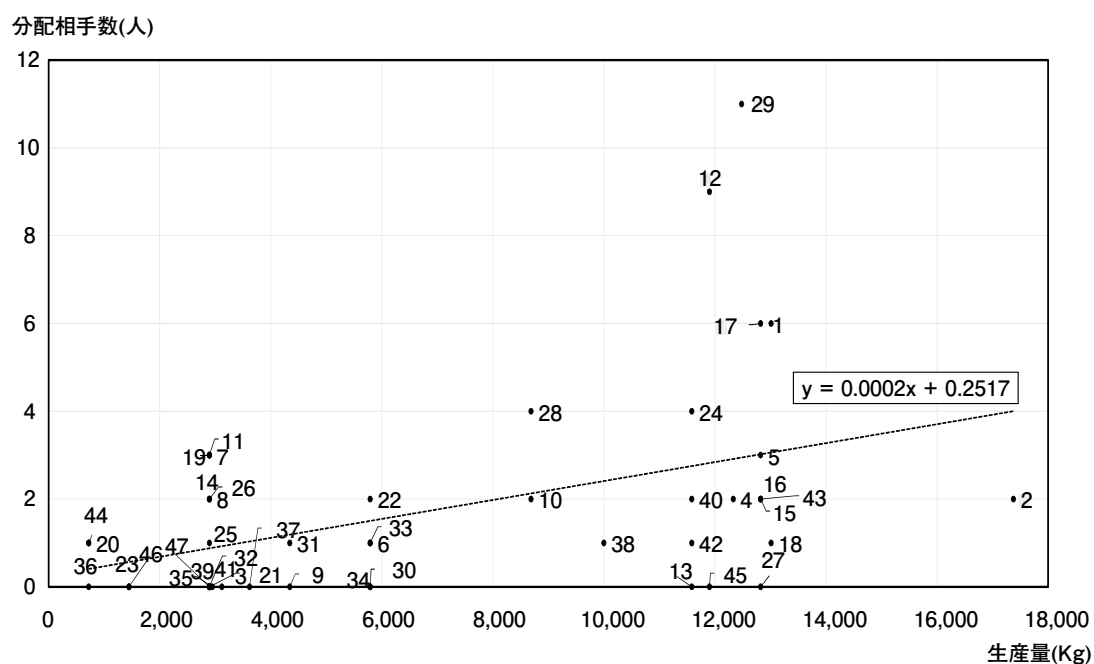
注(1) 点の横にある番号は、世帯番号（No1～No47）を表す。

(2) 2011/2012 年のデータ。バスマティ米と BW 米の粳の重量の合計。

(3) 分配率は、調査農民の集団内の分配量を、各農民の生産量で除した値を指す。

(4) 回帰分析をした場合、生産量と分配率の間には有意な相関がある（t 値 = 2.619）。

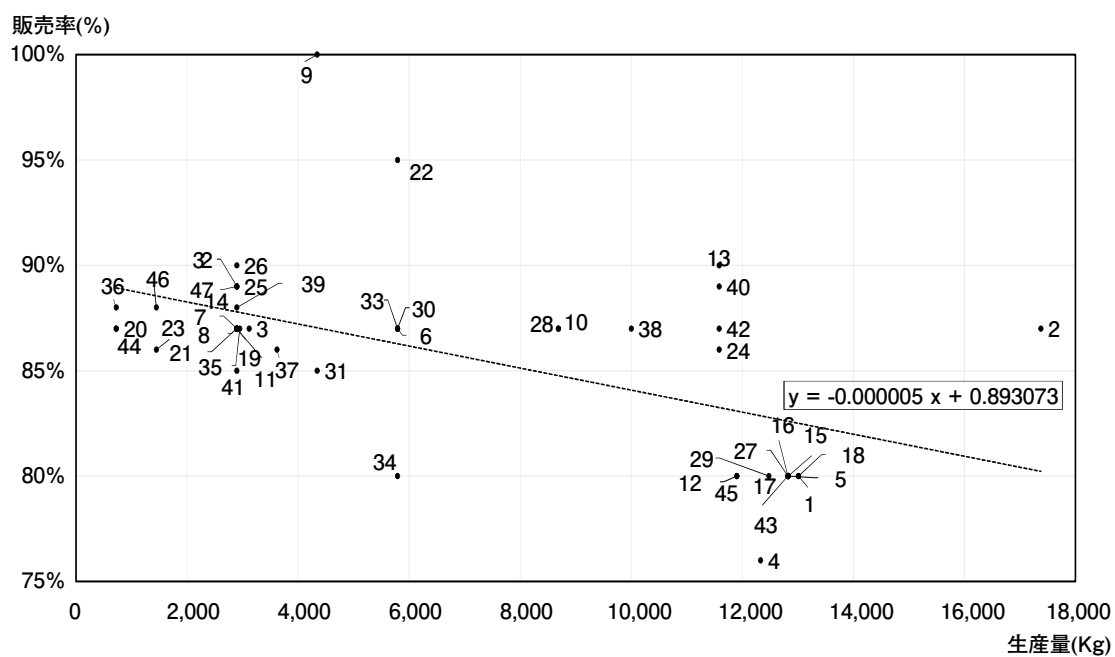
(5) 図中の線は近似線、式は近似式を表す（図 2～図 5 も同様）。



第2図 コメの生産量と分配相手数

資料：北西（1997，10 頁，図 4b）を参照して，調査結果より筆者作成。

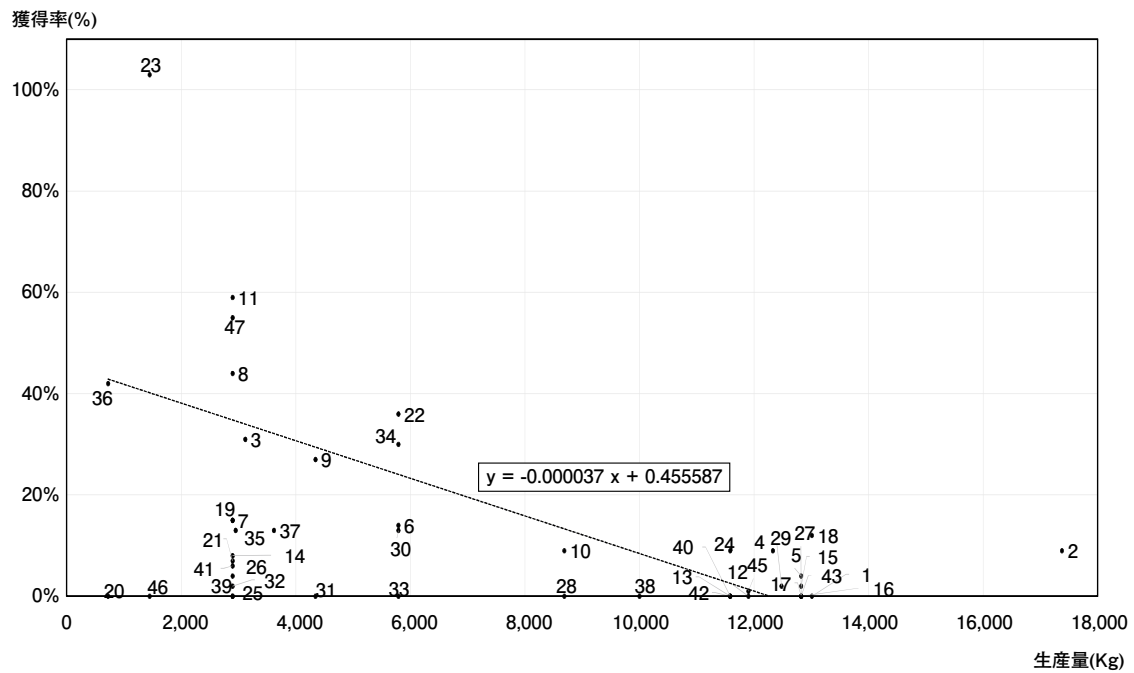
注．回帰分析をした場合，生産量と分配相手数の間には有意な相関がある（t 値 = 3.781）。



第3図 コメの生産量と販売率

資料：調査結果より筆者作成。

注．回帰分析をした場合，生産量と販売率の間には有意な相関がある（t 値 = - 4.636）。

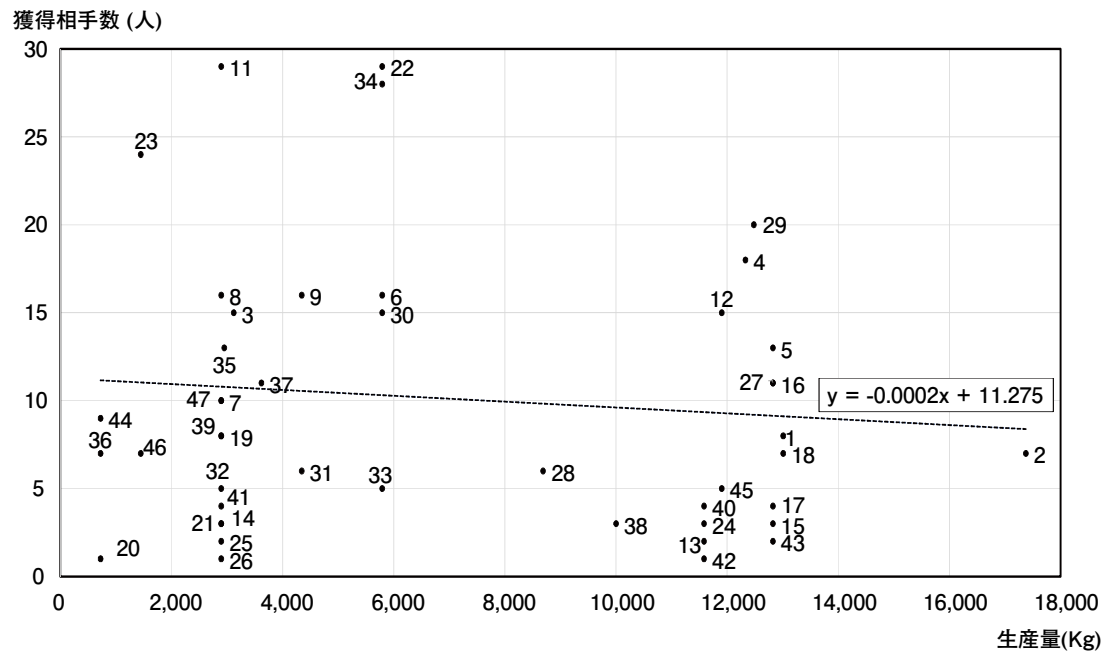


第4図 コメの生産量と獲得率

資料：調査結果より筆者作成。

注(1) No44 の情報（獲得率 323%）を図から除外した。

(2) 回帰分析をした場合、生産量と獲得率の間には有意な相関がある（t 値 = - 2.558）。



第5図 コメの生産量と獲得相手数

資料：調査結果より筆者作成。

注. 回帰分析をした場合、生産量と獲得相手数の間には有意な相関がない（t 値 = - 0.739）。

は、息子、姻族、隣人などの周囲の人から、「多くのコメを分けるのはよいことだ」、「尊敬している」というような、肯定的な評価を受けていることが多い。周囲の人からの尊敬の念を持たれていることを表しているのが、多くの「儀礼親族」⁹⁾を持つということである。とくにNo1, No4の儀礼の子はそれぞれ30人ほどにのぼる。このグループで唯一の第二世代であるNo24は、地元小学校の教師という、社会的に評価の高い仕事を持つ。彼も、3人の、年齢の割には多くの儀礼親族を多く持つ。また、No1, No12, No17, No29は、分配の相手が6～11人と、他の農民に比べて際立って多い(第2図)。No1, No4, No12, No16, No29は、獲得相手数も8人を上回る(第5図)。このグループの農民は、村で開かれる「集会」(詳細は(2)で述べる)に多く参加することで、多くの人にコメを与えたり、また与えられたりしている、コミュニティの中での社交性に富む人たちであるとみなせる。

2) 2番目のグループには、比較的生産量が少なく、分配率が高いという農民を含む(第1図の左上の3人、No25は第一世代、No11, No26は第二世代)。彼らは、親族からコメが足りないので分けてほしいと頼まれた場合、「乞われれば分けなければならない」という理由で分配を行っていた。No25は借金が膨らんでいるものの、息子3人に多くの分配を続けることで社会的威厳を保とうとしている。このグループの農民の分配相手は、1～3人の近親者に限られる(第2図)。No25, No26は、獲得率や獲得相手数も少ない(第4図、第5図)。

3) 3番目のグループには、分配率と生産量の両方が低い多数の農民を含む(第1図の左下の23人)。このうち14人は、全く分配をしていない。たとえば、No23, No36, No46(すべて第二世代)は、生産量が極めて低く、稲作から得る収入だけでは家族の食費や教育費を賄うことはできない。そのため、生活費の大半を日雇労働で稼いでいる。このような人が分配をしないということに対して、周囲の人は、「貧しいから仕方がない」という、理解を示す姿勢をとることが多い。さらには、こうした「貧しい」農民を集会に呼び、積極的にコメを分け与えるようにしているとい

う人もいる。たとえばNo23は、様々な集会で20人以上の相手から、自らの生産量を上回るほど多くのコメを獲得することにより、家族の消費欲求を満たす(第4図、第5図)。

4) 4番目のグループは、比較的生産量が多く、分配率の低い農民を含む(第1図の右下の14人)。たとえばNo5, No15, No18, No27, No43は第一世代、No2とNo13は第二世代である。彼らはあまり分配しないその理由を「子供の教育費をすぐに支払う必要があったから」、「雇用労働者への賃金支払いのために借りた金をすぐに返す必要があったから」などと説明する。このような行為に対する周囲の反応は、あまり肯定的とはいえない。「家で食べる以上の量のコメがあるのに、それを他の人に分けず、現金に換えてため込むことは、あまりよくない」といった意見があった。このグループの農民の分配相手数は、0～3人ほどの親族に限定される(第2図)。No13, No15, No43は、獲得率が低く、獲得相手も2～3人の親族のみである(第4図、第5図)。このグループの農民は全般に、周囲から儀礼親族関係を結ぶことを頼まれることもあまりない。各農民の儀礼親族数は、0～2人ほどである。

続いて、第3図からは、生産量と販売率の間に、「生産量の多い農民ほど販売率が低い」という関係を読み取ることができる。多くの農民の販売率は85～90%の範囲にある。販売率が90%を超える農民の生産量は、平均よりも低い(No22, No9、いずれも第3図の左上に位置し、第1図では3番目のグループの「貧しい」とみられていた人たちである)。No22は生産量の5%を、水田を貸してくれた友人に分配したが、No9は誰にも全く分けなかった。販売率の高い農民たちは、「現金が必要だから売るしかない」といいながら、分けられるコメがないほどに自らが「貧しい」ということを嘆く(2013年聞き取り)。一方、販売率の低い農民の生産量は、平均値を上回ることが多い。第3図の右下に位置するNo1, No4, No12, No16, No17, No29は、第1図の1番目のグループに入る「豊か」とみられていた第一世代の人たちである。

また、農民による生産量と獲得率の間には、「生産量が高いほど獲得率が低い」という関係が

ある（第4図）。ただし、生産量と獲得相手数の間に有意な関係はみられない（第5図）。獲得率の高い農民の生産量は平均を下回る。たとえばNo8, No23, No47は第1図の3番目のグループに、No11は2番目のグループに入る（すべて第二世代）。彼らは「コメが余っている豊かな人から、もらう権利がある」という。No8, No11, No23の獲得相手数は16人を上回るほど多い。ただし、No20（第二世代）のように、生産量も獲得率も低い農民もいる。彼は第1図では3番目のグループに入る。個人的事情で、父や兄弟姉妹、隣人などには、食料に困ってもあまり分配を頼めないという。コメの価格が上がる時期には、家で食べるコメを買うための経済的負担が大きくなる。No1, No4, No12, No29のような第1図の1番目のグループに入る「豊か」とみられていた第一世代の、獲得相手数は比較的多い（第5図）ものの、獲得率は低い（第4図の右下）。このような農民は、少しのコメしか分配しないような多くの若い農民からも、集会などで食事をともにする相手として選ばれているためとみられる。

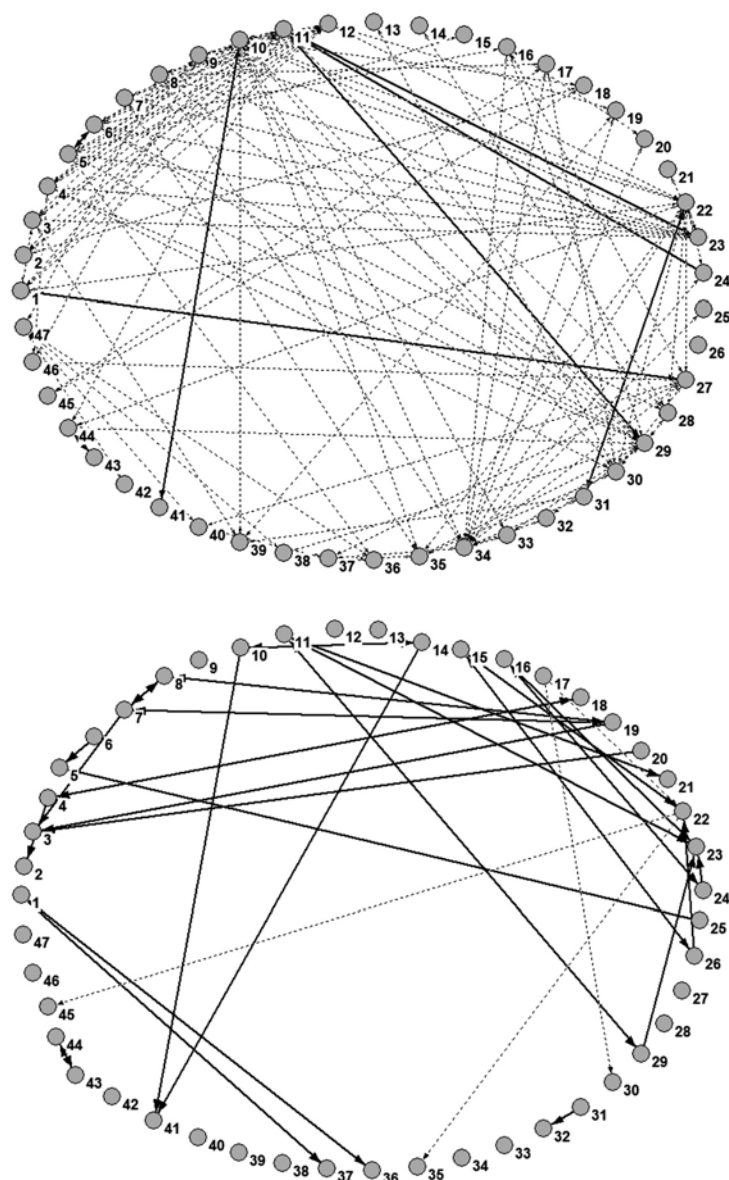
このように、調査農民の中でも分配や獲得の機会を多く持つ人たち（第1図の1番目や3番目のグループの一部など）は、周囲との関わり合いが多い、コミュニティの中での社交性に富む農民たちであるとみなせる。それに対し、分配や獲得の機会をあまり持たない人たち（第1図の2番目や4番目のグループの一部など）は、親族を除けば、周囲との関わり合いが少ない、コミュニティの中での社交性に欠ける農民たちであるとみなせる。

（2）コメの分配の相手と方法

次に、コメの分配の相手や方法について検討する。ここで、食料分配に関する研究は、分配の類型として、1）「自発的な分配」と2）「義務的な分配」の2つを想定してきた（今村, 2006, 114頁；笹岡, 2012, 139-144頁など）。調査農民による分配も、このような区分を適用して、2つに分けて捉えることができる。第6図の上は1）のような自発的な分配を通じた分配者と受領者の関係を、第6図の下は2）のような義務的な分配を通じた分配者と受領者の関係を、ソシオグラムとして表現している。

1）の「自発的な分配」は、典型的には、「仲の良い友人や親族に対して行われ、分配するかしないかはある程度分配者の裁量に任せられ、相互性が強く意識されるような分配」である（Ingold, 1991；今村, 1993）。調査農民のすべて（47人）が、調査前年の1年間に、「集会」に参加して他の調査農民のうちの1人以上と食事をともにする機会を持った。農民は入植村で開かれる集会を、キクユの慣習的な長老会議や寄合の呼び名になぞらえ、キクユ語で「キアマ」「*Kiama*」、もしくは「ムセマニオ」「*mucemania*」と呼ぶ。昼食や夕食のときに、複数の家族が集まり、それぞれが持ち寄った食材を、女性たちが一つの鍋や臼で混ぜ合わせて調理し、出来上がった料理を参加者全員になるべく均等になるように配りなおす。普段持ち込まれる食材の種類は、コメ（BW）、メイズ、ミレットなどの雑穀、イモ、豆、葉野菜などに限定されている。子どもが参加している場合には、子どもに対して優先的に食事が出される。そのあと、男性たち、女性たちが、それぞれに集まって、食事をする。食事をしながら農民は、新しい農業技術、求人情報といった、経済活動に関する情報を交換したり、キクユの伝統やキリスト教の教えを説いたりすることもある。通常の集会では、農民とその家族を含めた20～30人が、村の中の広場や空き地に集うことが多い。2, 3の家族が、誰かの家の庭で集まるような小規模な集会も、30以上の家族が広場に集まるような大規模な集会もある。調査農民が参加する集会数は、年間のべ30回ほどになる。とくに、収穫後、多くの農民の家に豊富にコメがある時期には（12月から数ヶ月間）、週に1回～月に3回ほどという高い頻度で、村の中の様々な場所で集会が開かれる。

集会に誰を呼ぶのか、誰と食事をともにするのかは、個々の農民の自由である。近くに住む、仲が良い、水田が近い、同級生、農業に関する情報を多く持つなど、相手の選び方は多様である。食料を持ち込むかどうか、またどれくらい持ち込むかも、個々人の裁量で決められる。ただし、村人の間で「あの人はいつも何も持ってこない」、「食料をためたり、たくさん売ったりして金を儲けている」という噂をされることを、農民は恐れている。多くの人は、あまり余裕がなくても少量のコ



第6図 コメの分配を通じた農民間の関係（上：自発的分配，下：義務的分配）

資料：今村（1993，8頁，図3）を参照して調査結果より筆者作成。

注(1) ○は世帯，横の番号は世帯番号，矢印は世帯間のコメの分配の流れ。

(2) 矢印：実線は親族（血族，姻族を含む），破線は非親族を示す。

(3) 上の図：矢印の出発点は集会にコメを持ち込む人，到達点は同じ集会に参加した相手，本文中の「自発的分配」の相手を示す（注5など参照）。

(4) 下の図：矢印の出発点は分配者，到達点は受領者，本文中の「義務的分配」の相手を示す。

メを持ち込むようにしているという。若い農民が，持ち込んだコメの量より多くの量を，家族で食べることも多い。このような農民の水田が狭く，生産量が著しく少ないことを周囲が分かっている場合，農民の行為は周囲から「仕方がない」ことであるとみなされ，責められることもない。

第6図（上図）にあるように，集会における分配の相手の多くは非親族である。親族関係の

有無で相手を分類すると，93%を非親族が占め，血族（父系親族・世帯主の親族）は5%，姻族（世帯主の妻の親族）は2%にとどまる。親族であっても，比較的遠い関係である場合が多い（血族5%のうち，4%ポイントが親等数2の兄弟姉妹，1%ポイントが親等数3のイトコやオジ，オイなど）。1農民あたりの非親族へ向けた分配量（199kg）は，親族（血族や姻族）へ向けた分

配量（385kg）より少ないが、分配回数に関しては非親族へ向けた分配の方が、親族へ向けた分配よりも圧倒的に大きい。全体としては1年間に集会を通じて分配する量は、1農民あたり平均210kgである。

2)の「義務的な分配」は、典型的には「親族に対して行われ、当然だとみなされ、かつ相互性があまり意識されないような分配」である（田中，2001；市川，1991）。39人が調査前年の1年間に、近親者などからの直接の要求に応える形で二者間の分配を行った（以下では39人の平均値を示す）。池谷（2007，95頁）は、このような種類の分配について、『『持てる者』は、『持たざる者』からの要求を拒むことができないのが道義なのである』と述べている。コメが不足し始める9月から12月頃になると、このような性格を持つ分配がなされるようになる。第6図（下図）のように、分配の相手の中では親族の割合が高い（分配相手のうち、血族が68%、姻族が23%、非親族間が10%を占める）。とくに、親等数1（父または子）と親等数2（兄弟）への分配が、全体の分配の56%を占めることから、近い父系親族へ向けた分配が多いといえる。1農民あたりの平均的な分配相手は約1.1人、分配の回数は1年間に2.5回である。血族へ向けた分配量（264kg）は、姻族、非親族への分配量（順に233kg，116kg）に比べて多い。1農民あたりの平均分配量は、年間206kgと、1)の場合と比べてあまり変わらない。ただし、少数の相手、とりわけ父系の近親者に、少ない頻度で、多くのコメを一挙に分配するという特色がある。

ここで、1)と2)のそれぞれの分配方法が、農民の間の生産量の格差を、どの程度是正し、消費を平準化するという効果を持つのかを、集団内の格差の程度を表すジニ係数の計測により検討する。調査農民の集団において、コメの生産量のジニ係数は、0.370と推定される。1)のような自発的な分配があり、2)のような義務的な分配がないと想定した場合、各農民が消費できるコメの量（生産量に、集会を通じて獲得した量を足し、集会において分配した量を引いた値）を算出すると、集団のジニ係数は0.334となる。それは、分配が全くなされない場合の、生産量のジニ

係数よりも低い。他方で、2)のような義務的な分配が行われるが、1)のような自発的な分配が行われないと想定した場合、農民によるコメの消費可能な量（生産量に、特定の相手から一方的に獲得した量を足し、特定の相手へ向けた分配量を引いた値）のジニ係数は0.371となる。その値は、生産量のジニ係数よりも若干高い。そして、1)と2)の両方が行われた場合のコメ消費可能量のジニ係数は0.333と、分配が行われなかった場合の生産量のジニ係数よりも低くなる。以上から、一般的にはコミュニケーションの一環という社会的機能を果たすといわれている自発的な分配（北村，1996；今村，1993；笹岡，2008，2012；竹内，1995）は、調査農民の集団においては、農民の間の生産量の格差を是正するという経済的機能も果たしているといえる。

（3）分配方法の季節的变化

分配の相手や方法の違いは、分配の対象となる物の「価値」の違いを表すといわれる（北西，1997，22頁）。北西は、市場経済の影響をあまり受けずに生活している辺境農村の狩猟採集民という「孤立した集団」内の食料分配について分析している。集団内の多くの人が、血縁関係によって結ばれており、結束力が強い。そこでは、多くの人にとって「価値が高い」とみなされる物（たとえば肉）は、分かち合いをよしとするような伝統的規範に沿う形で、「集団内の全員」に対して「義務的に」分配されることになっている。価値の高い物を分配した者は、受領者に対する地位や権威を高めることができる。一方、「価値が低い」とみなされる物（植物性食物など）は、個人の裁量で、「狭い範囲の人」に「自発的に」分配される。価値の低い物を分けても分配者の権威はあまり高まらないので、分配者と受領者との間には、対等で水平な関係が形成される。

ただしMISの農民は、分配される物の種類によって分配の相手や方法を変えているわけではない。分配される物の種類は、コメ（BW）と、集会の場ではその他の少量の植物性食物に限られる。むしろ、収穫後の、MISにおける多くの農民がいっせいにコメを地元市場に供給する時期と、収穫前の、コメが市場において不足している時

期という、季節によって、分配の相手や方法が異なっている。つまり、コメが豊富である時期には、「自発的な分配」の機会である集会在頻繁に開かれる。コメが不足する時期には、近親者などとの間での「義務的な分配」が行われるようになる。たとえば、農民が参加する集会の数は、収穫後の12月～2月には月に4～5回であるが、3～6月は月2～3回、7～9月は月1～2回、10～11月には月1回未満にまで低下する。逆に親族への分配は、9月頃まではほとんど行われないが、その後の収穫期までの間の2～3ヶ月の間に、2～3回に分けて行われるのが彼らにとっての「毎年の定番」であるという(2014年聞き取り)。

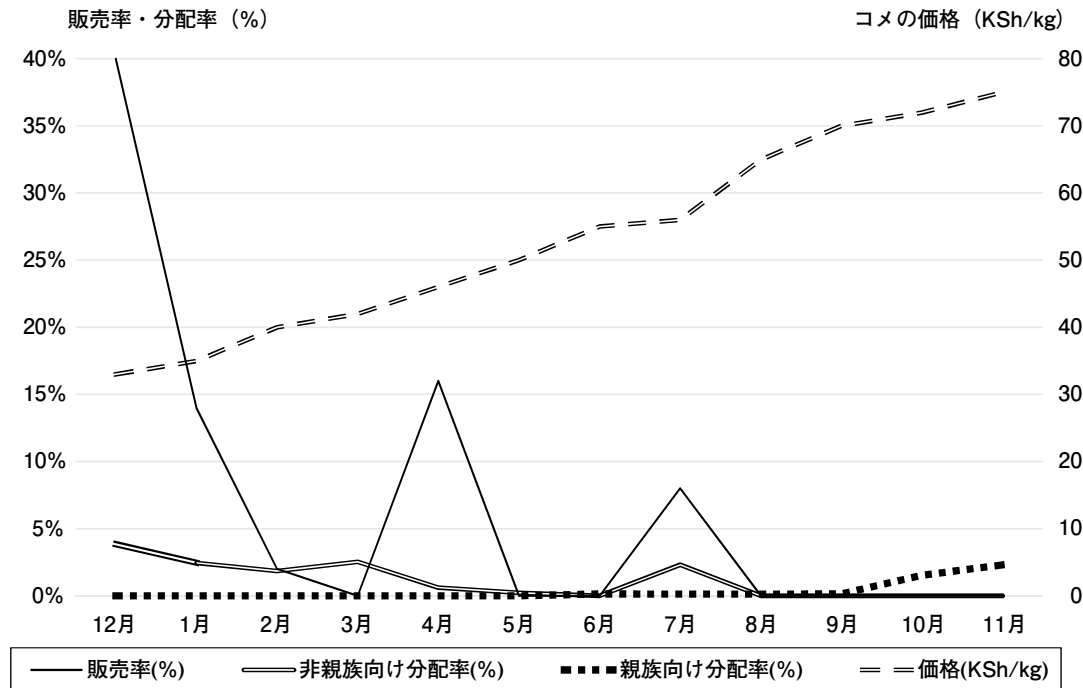
このように、分配方法を季節によって変化させる背景として、元来「商品」としてコメを扱っていた農民にとって、コメの価値は、その市場価格の季節的な変化と関連して、変動するのではないかと推測される。コメが市場において不足し価格が上がる時期には、農民にとってのコメの価値も高くなると考えられる。とくに生産量が低く、食料が不足している農民にとって、コメの分配を受けることは生存維持にもかかわる。そのため、親族などから要求された場合、コメを豊富に持つ者は「義務的に」分配をしなければならないことになっている。それに比べると、コメが豊富で市場価格が低い時期には、農民にとってのコメの価値も下がると考えられる。北西のとりあげたコミュニティにおける「価値が低い」とみなされた植物性食物と同じように、個人的に仲の良い隣人や友人などとの間で、集会を通じた「自発的」な分配がなされている。ただし、調査農民にとっての分配の対象となる物の価値と分配相手数の関係は、北西の事例におけるそれと、異なる。すなわち、調査農民にとってコメの価値が低いと考えられる時期には、非親族を中心に、より多くの相手、「集団の全体」への分配が志向される一方、コメの価値が高いと考えられる時期には、親族を中心とする「狭い範囲の人」への分配がなされている。これは、調査対象としたユニットのメンバーが、もともととは親族関係を持たない他人同士であるという性質を反映していると考えられる。彼らにとって、父系親族関係を継承していくことと同様に、同じユニット内の非親族との関係を拡大し、維持

していくことも重要である。

ここで、生産量・分配率のいずれも高い第一世代の農民(No1)をとりあげ、2つの種類の分配を、どのように捉え、組み合わせているのかを、季節的な変化に注目して記述する。第1図～第5図に示されているように、No1は、分配率、分配・獲得相手数が多く、販売率や獲得率は少ないという、「豊か」で社交的な農民の典型であると考えられる。第7図に、地元市場でのコメの価格と、No1による販売率、親族への分配率、非親族への分配率の、1年間の推移を示した。非親族への分配率は、収穫後、3月頃までの期間は、3～4%ほどの間を推移する。4月頃から徐々に低下し、7月にやや上がった後は、8月以降はほとんど0%になる。それに対して親族への分配率は、9月頃まではほぼ0%であり、10月以降の限られた時期、やや上がる程度である。

No1は、収穫後の時期(12月末)から、週に1度以上、近所の家族と集会を開いて食事をともにする。その際、毎回のようコメを提供する。食事の相手は、調査農民中6人(うち5人は隣人、友人などの非親族、1人は姻族)で、調査農民以外の人を含めると約30人にのぼる。また、週に1度の教会での礼拝の後に開かれる食事会にも、コメを持ち込むことが多い。分配相手の多くは、儀礼の子など、第二世代である。このような場でNo1は、キクユの伝統的な生き方、平和に生きるためには助け合いが大事であることや、キリスト教の教えを説くなど、人びとの集まりの真ん中で多くの人に語りかけている。その様子は、主観的な表現になるが、楽しげであり、自信にあふれていた。また、その集会の場に参加する若い農民たちも、No1の語りに熱心に耳を傾け、価値観を共有しているようであった。このような集会の頻度は、9月頃以降に大きく低下する。

収穫前の時期には、毎年のように、近所に住む息子がコメを分けてくれるようにと要求してくる。No1は、「家族を助けるのは当然だ」という認識のもと、コメを与える。たとえば2012年、息子の家族が訪ねてきた9月から11月にかけて3～4回に分けて、合計BW5袋を渡した。このような場では、気楽に親子が語り合うというようなことはない。息子は、家族が空腹であること



第7図 コメの市場価格、ある農民の販売率、非親族・親族への分配率の季節的变化

資料：NIB 資料および調査結果より筆者作成。

を訴え、必死にコメの分配を頼む。父はあまり話さずに、要求されるままにコメを与える。そこでは、厳かに、権威の高い父として振る舞っている。12月初旬になると、No1の家においても、分けられるコメはほとんどなくなっていた。そのため、12月に再度息子が訪ねてきて分配を要求したときには、もうコメが残っていないことを理由として、分配を断った。そのことを息子は受け入れて、兄弟に分配を要求しに行ったという。

息子から要求されたときに家にコメがあれば、No1は息子の要求に応じなければならないと考えている。しかし、もし家にコメがなければ、分けないことは「仕方がない」とみなされるため、要求しに来た息子が引き下がることも知っている。そこで、コメが豊富な時期には、非親族へ向けて大量の分配をすることで、息子に分配しなければならない量を「あらかじめ」減らしている、と捉えることもできる。松村（2008）がとりあげたエチオピアの商品作物生産地においては、市場で売ることのできる農産物を売却することによって、あらかじめ親族からの過度の分配の要求を避ける農民がいたという。それに比べると、調査農民の多くはNo1のように、集会を通じてコメを

多くの非親族に分けることで、1年を通じて、分配の相手が親族に偏らないようにしているようであった。

4. 考察

（1）食料分配の経済的・社会文化的意味

MISの農民による「分配」に対する捉え方を表す言動は、キクユの伝統的な社会規範である、「分け合うこと」、「集団の一員として周囲の人とともに食事をする」とに対する肯定的な感情や、「財産を貯めること」、「一人で食事をとること」に対する否定的感情を、反映している。第2節で述べたような隣接世代の接触を忌避する慣習に沿うように、コメが豊富な時期には、父子などの親族同士が集会で食事をもにすることもあまりない。石井（2007, 202頁）は、若者の暴動が起きた1990年代末の混乱の時期には、息子たちの行動をコントロールできなかった父の権威は、失墜しているようであったと述べている。しかし後の2012年からの調査においては、コメが不足する時期を中心に、子からコメの分配を要求された父が、威厳を保つために要求に応えること

が多く観察された。第一世代から第二世代への分配は、父の息子に対する伝統的権威を復活させることを通じて、MISの社会秩序の維持に貢献していると考えられた（伊藤，2016）。農民は、親族からの分配の要求を断れば、周囲から「ケチ」だという陰口を言われたり、食料や財産を一人でため込むような「妖術使い」という評判を立てられたりするかもしれないということを、恐れている（市川，1991；佐久間，2013；ケニヤッタ，1962）。したがって、仮に生産量の少ない農民が、より生産量の多い農民から分配を要求されたとしても、基本的には、断ることが難しい。このような義務的な分配がなされた場合、農民が消費できるコメの量の集団内の格差は、分配がなされない場合の生産量の格差に比べ、小さくなるとは限らない（実際、コメの消費可能量のジニ係数の計測からは、義務的分配による生産量の格差是正の効果はあまりないとみられた）。

また、キクユの伝統的な長老会議や寄合（「キアマ」や「ムセマニオ」）をまねたような集会在、主に非親族の間で「自発的な分配」を実践する場として、開かれている。このような場において、生産量の多い農民が、頻繁に多くのコメを持ち込む一方、生産量の少ない農民が、多くのコメを食べるため、農民の間の消費量は平準化される傾向がある。「我々にとって集会は、食を分かち合う重要な社交の場であり、キクユの伝統である」と誇らしげに語る農民の言動から、彼らが集会を日常的な「楽しみ」としていることや、集会に参加して多くの人に多くの食料を分配することが、社会的評判を高めることや「生きがい」の獲得につながっていることがわかる。

ただし、食料分配の特色は、伝統に従うような固定的な側面だけではなく、市場経済原理に沿うような変動的で合理的な側面も併せ持つ。農民は、需給バランス・希少性に基づいて自動的に決まり、季節によって大きく変動する市場価格にも合理的に対応する。すなわち、コメが豊富で価値が低いとみられる時期に、コメの価値が高まるような時期に比べれば、「低いコスト」で、多くの非親族への分配を通じて社会関係を拡大したり、消費量の平準化を実現したりしている、という解釈ができる。コメの価値が高まるような収穫前に

なると、各農民が分配できるコメの量は、すでに行われた非親族への分配により、ある程度減らされていることが多い。そのうえで、余ったコメがあれば、親族への分配が義務的に行われる。こうして農民は、入植村において親族・非親族を含む「地縁コミュニティ」を形成・維持しながら、経済格差を是正していると考えられる。換言すると、コメの分配方法を季節的に変えながら、地縁関係の拡大と血縁関係の継承の両方を達成しようとする農民の「自在性」や「便宜主義」という特色を、食料分配の過程に見出すことができる（島田，2007；Tsuruta，2005；内山，1999）。

（２）外部者の役割

地域に自生的に形成されているしくみの経済的・社会文化的な意味を検討したうえで、農民の福祉向上のために、政府や開発援助機関のような外部者はどのように関わり合うことができるだろうか。第２節で述べたように、政府は、コメの流通量を増加させるために、国内最大の稲作地域であるMISの農民による生産・販売量の増加を振興している。生産量のうち、より多くの割合のコメを、価格が上がるまで待って売ような市場志向的な販売戦略をとることは、個々の農民の所得の向上に、大きく貢献しうるであろう。ただしそれは、農民が収穫後の時期に、自在に分配できるコメの量を減らすことを意味する。すなわち、第３節で検討したような、農民が所有するコメを集会などで多くの隣人や友人に分配しながら、「楽しみ」や社会的評価を獲得できるような機会を、制限することになりうる。他者とのつながりの中に生きる農民にとって、外部者が想定するほどには、所得の向上を最優先するようなコメの処分方法をとることは容易ではないと思われる。農民の間の格差の拡大は、かつて、第二世代の不満を噴出させ、暴動という社会的混乱と、事業区全体のコメの生産の激減を招いた。インフレが進行し、不作時の保険、社会保障制度、金融制度が全般的に未発達であるケニアの現状において、農民が一定程度のコメを「食料」として共同で消費するしくみは、集団的な自給を満たし社会を安定化する役割を果たしているといえるであろう。

鶴見（1996, 55頁）は、政策の一環として「内

発的発展」を進展させるうえで、「特定の地域の住民が、その地域の自然生態系と文化伝統に基づいて作り出す地域発展の仕方を、政府が政策に取り入れる」という方向性を示している。このような議論を踏まえ、外部者は、開発に関わるうえでも農民の価値観をより重視すべきであろう。たとえば、「一人でいること」や「財産を貯めること」に対する否定的評価が根強い社会においては、一部の人の（とくに経済的・人的な資産水準の高い農民）の生産・販売量を極端に高めて、所得を突出して増加させるような開発介入のあり方は、受け入れられにくい（杉山、2007, 116 頁）。むしろ、食料の自発的な分配などによって農民が形成・維持している社会関係を生かしながら、経済資産を十分に保有しない人びとも含めて社会の成員全体の生存を確保し、生活水準を「底上げ」するような方向性を示すことが、開発プロジェクトなどへの農民の理解や主体的参加を促すと考えられる。

ただし他方で、農民による食料分配のしくみの限界も、調査からは見えてきた。第 1 図の 2 番目のグループ内の農民（No25, No26）のように生産量が少ないにもかかわらず多くの分配を強いられ、かつ獲得の相手も少ない人たちが、3 番目のグループの中の No20 など周囲との人間関係が悪化しているために、分配をあまり受けられない人の存在が認められた。収穫前のコメの価格が高騰する時期には、生産量が少ない農民の世帯の多くが食料不足になるが、周囲に頼ることのできる相手がいない農民にとって、市場で食料を調達することの経済的負担は大きい。このように、農民が置かれている個別の事情を理解することにより、どのような人に対して外部からの支援が必要であるか（もしくは必要でないか）ということがわかってくる⁽¹⁰⁾。

近年のアフリカでは、貧困者への現金給付政策などにおいて、コミュニティに受給者選択を委ねる「コミュニティ・ベース・ターゲティング：Community Based Targeting」（以下「CBT」と略す）の手法が定着しつつある⁽¹¹⁾。マラウイ農村における詳細な調査によれば、住民は「貧困」や「脆弱性」を自ら定義し、個別の世帯が直面する状況（非農業経済活動の内容や予測できない不幸など）を判断基準として自らの定義にふさわし

い世帯を受給者として選定している。一方政府は、計測が容易で数値化できる指標（労働力や土地資産の保有水準など）により受給者を定める。そのため、住民が選択した実際の受給者と、政府が定めた受給条件を満たす者の特色は、必ずしも一致しないという（五野・高根、2016, 34 頁）。本稿の検討を踏まえると、MIS においても、農民にとっての主観的な社会福祉の水準は、経済的側面よりむしろ、食料分配がなされる集会などにおいて、他人との関わりの機会をどの程度持つかといった社会的な側面と、深く関連すると考えられる。たとえば、所有するコメの多くを非親族に分配する第 1 図の 1 番目のグループ内の（生産量・分配率がともに高い）農民と、所有するコメのほとんどを売ることによって周囲の人への分配を避けるような 4 番目のグループの（生産量が高分配率が低い）農民の間では、生産量の水準という経済的特色は似ているが、周囲からの評価や信頼の程度という社会的特色が異なることが、儀礼親族数の違いなどから推察された。3 番目のグループの（生産量・分配率がともに低い）農民の中でも、普段から集会において多くの人と交流するような農民は、コメを獲得することで、コメを分配する農民に、分けることの「楽しさ」を与えていると考えられる。このような人は、生計の危機に直面した時にも、コミュニティ内部の人から食料をもらい生存を維持するということが期待できる。そのため、外部者が介入して彼らを支援するような必要性は、あまり高くないといえよう。他方、同じ 3 番目のグループ内でも普段から周囲の人との関わりが少なく食料を獲得しにくいという農民や、生産量が少ないにもかかわらず周囲からの圧力により分配を行っている 2 番目のグループ内の（生産量が低く分配率が高い）農民は、コミュニティ内部の社会関係を通じて、安定的に食料を確保できているとはいいがたい。このような人に対しては、外部から、集会などで周囲と関わり合う機会を持つことを促したり、農業技術・経営戦略の改善による生計強化策を伝えたりするなど、支援や働きかけを行う必要性・緊急性が相対的に高いといえる。「消費のコミュニティ」において、農民たちは、互いの社会的・経済的状況をよく把握している。したがって、CBT のよ

うな、コミュニティの住民が主体になる方法により、社会福祉水準が相対的に低いとみなされている農民を特定し、外部から支援することで、食料分配のしくみの不十分な点を補完することが可能となるであろう。

5. おわりに

本稿は、アフリカの商品生産地を調査地としながら、農民による食料分配の実態を検討することを通じて、次のような3点を指摘した。

(1) コメの生産量に差がある集団内で、分配を通じた消費量の平準化が志向されている。すなわち、集団の中で相対的に生産量が多い農民ほど、販売率が低く、他の多くの農民に対して、より多くの割合のコメを分配する。コメを分配したりもらったりすることを、農民は「当然」であり「よいこと」であると肯定的に捉える一方、分けないで売ることを「仕方がない」、「あまりよくない」ことであるように捉える傾向がある。コメを消費する行為は、個人が「このように生きるのがよい生き方なのだ」という考え方、生き方の理念や指針の規範を、反映していると考えられる。

(2) 農民による分配方法は、地元の市場に供給されるコメの量が豊富であるため価格が下がる時期と、供給されるコメの量が不足して価格が上がる時期によって、異なっている。農民は、コメの市場価格が下がり、親族からの差し迫った分配の要求もあまりなされないような時期に、集会を通じて多くの非親族に向けて自発的にコメを分配する。そのことにより、社交を楽しみながら、集団内の消費を効率的に平準化している、とみなせる。コメの市場価格が上がる時期には、父系親族などの限られた相手に対して、非親族への分配がなされた後の限られた量を義務的に分配する。MISにおける食料分配のしくみは、市場の変動への経済合理的対応と、伝統的慣行の踏襲とを両立させるような固有の価値観の下で、持続的に機能している。農民はこのようにして、商品生産地において生計を維持しながらも、入植村における地縁関係の拡大と血縁関係の継承を両立させ、生命を次世代につないでいくということを可能にしている。

(3) 政府や国際開発援助機関は、農村コミュニティによる食料分配のような共助のしくみを外部から補完することによって、その「内発的發展」に一定の役割を果たしうる。農民による共助のしくみには限界もあるため、コミュニティ内部の社会関係を通じて安定的に食料を確保して生計を維持することが難しいような農民の存在が認められた。農村コミュニティの判断基準に即したCBTの手法を採用することにより、外部からの支援を必要とする農民を見つけ出し、選択的に、社会参加や生計強化を促進することができる。

これまで述べてきたように、近年のMISにおいては、商業的農業開発が農民の生産力格差を拡大してきたと同時に、農村コミュニティが食料分配のしくみを通じて、自らつながりを作りあげてきたと考えられる⁽¹²⁾。農民が主体となるコミュニティ開発のあり方を模索するうえで、外部者は、農民が生活の中で重視していることや農民自身の価値基準への理解を深める必要がある。たとえば、コメを「売る」ことや「分ける」ことの社会的文化的意味を踏まえて、経済資産や所得水準のみならず、食料消費量の平等性や人間関係の豊かさなどに関連する指標を改善するということを、開発目標や計画の一環として取り入れることが重要となるであろう。農民のつながりを断ち切らないことや、人びとが食料分配を通じて感じると考えられる「生きがい」や「楽しみ」を損なわないように配慮しながら、農民集団の生活水準の底上げを図ることが、地域社会の安定と経済活動の持続的な発展に結び付くと考えられる。

注(1)「持続的開発目標」は、2015年、「ミレニアム開発目標」を引き継ぐものとして国連で採択された。環境や平和を考慮した17の目標と169のターゲットが定められた(国連HP)。「内発的發展」は、西欧をモデルとする近代論がもたらすさまざまな弊害を癒し、あるいは予防するための社会変化の過程を指す(鶴見, 1996, 43頁)。

(2) タンザニアのキリマンジャロ稲作灌漑地域においても、MISと同様に、以前はメイズを主食としていた農民が、コメを主食として消費するようになった。人口増加により農地が細分化されるほど、水稻作は農家の自家食料生産という側面を強めていったという(香月, 1989, 122頁)。

(3) ターゲティングとは、開発プロジェクトの実行な

どにおいて限られた予算内で効率的な資源配分を行うため、何らかの基準によって対象者を選別することである（牧野，2011，16 頁）。ターゲティングの手法としては、所得や資産状況を調査する「ミーンズテスト」、支援を必要としない人は利用しないような制度設計を行う「自己選抜」、貧困地域を特定して支援を行う「地理的ターゲティング」、受給者の決定を地域住民が行う「コミュニティ・ペースト・ターゲティング」などがある。MIS におけるコミュニティ・ペースト・ターゲティングの適用の可能性について、第 4 節にて言及する。

- (4) 2006 年から 2009 年に JICA がケニアで行った技術協力プロジェクト「小規模園芸農民組織強化計画」で始められた「SHEP: Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion」アプローチは、「作ってから売り先を探す」という発想から「売り先を考えてから作る」という発想へ転換を図ることで、所得の向上を目指す取り組みである。「RICE MAPP: Rice-based and Market-oriented Agriculture Promotion Project」では節水稲作普及、農閑期における裏作（緑豆、トマト、トウモロコシなど）、二期作などの組み合わせなどによる所得増加が図られた（JICA, 2011, 57 頁）。実際には、水不足などのため、裏作や二期作を行っている農民は少ない。
- (5) 第 3 節（2）で述べるように、分配・獲得の方法には、特定の相手との間での（二者間での）一方向的な分配・獲得と、集会のような場に複数の人が持ち込んだコメを参加者で分けるような方法という、2 通りがある。コメの世帯間の移転に関する調査や計算方法は、中田（1995）、渡辺（1992）を参照した。具体的な調査・計算手順は次のようなものである。調査農民 47 人のリストを作成した上で、調査前年のそれぞれの月において、リスト内の誰に（人数制限なし）、何回、何 kg のコメをあげたのか、もしくは集会については、どのような相手と集まり、それぞれの集会に何 kg のコメを持ち込んだのか、を質問した。集会のような場でコメを分け合った場合、それぞれの家族が消費した量を把握するのは困難である。そのため、各農民が集会に持ち込んだ分配量が、集会に参加した他の農民（世帯主）全員に均等に与えられたと仮定した。この 2 種類の方法で行われた分配量を合計して、それぞれの農民による分配量を推計した。また、分配量と分配相手の情報をもとにして、それぞれの農民が他世帯から獲得した量も推計した。
- (6) 2000 年頃まで、調査農民の多くは BW を商品として販売していた。2000 年頃以降、多くの農民はバスマティ 370 という品種を販売するようになった。今日、バスマティは事業区内の水田の約 8 割の面積に植えられ、残りの約 2 割に自給用 BW が植えられている（Njeru et al., 2015）。調査農民は余

剰地の畑で作ったメイズや、購入したコメを食べることもある。ただし、メイズ生産量は、自給に必要なとされる水準である 1 年に 1 人あたり約 200kg（Alwang and Seigel, 1999, 1461 頁）に及ばない、1 人あたり約 50kg である。食事用のコメの平均購入量は 1 世帯あたり 26kg にとどまる。農民によれば、コメを自給できる（買わなくてすむ）ことは豊かさの表れとみなされている。そのため、コメを買う農民は、その理由を、「自給できるほどのコメを生産できないので仕方がない」と説明している（2014 年聞き取り）。

- (7) 第 1 表に示したコメの利用量のうち、自家消費量は、世帯構成員数（および世帯構成員の年齢や性別）により規定される。また、多くの農民が毎年商店で種子を買うので、自家採種用種子量は多くない。したがって、農民が主体的に処分方法を決定できると考えられるのは主に、生産量のうちどの程度を販売し、分配するのか、という点である。
- (8) 調査農民以外への分配量も含めた「分配量全体」の量が生産量に占める割合（「分配率全体」）は、生産量が高いほど高まるとは必ずしもいえない。生産量を説明変数、分配率全体を被説明変数とする回帰分析をした場合、生産量と分配率全体の間には有意な相関がない（ t 値 = - 0.587）。
- (9) 「儀礼親族」はキリスト教における擬制的親族関係である。調査農民はすべてキリスト教徒である。子供が生まれると、周囲の年長者の中でも信頼できる人に、「儀礼の親」となることを頼み、儀礼の親子関係を結ぶことが多い（滝川，1966, 28-29 頁）。儀礼の親は、儀礼の子に対して経済的援助や宗教的教えを受ける義務を持つとされる。
- (10) 第 1 図における調査農民の 4 グループの分類は、単年度のデータを用いて行った。そのため、個々の農民が年によっては異なるグループに分類されるのか、すなわち消費のパターンが短期的に変動するかどうかを、検討することは難しい。ただし個々の世帯による水田利用面積や家族数に基本的には規定される、生産量や自家消費量の水準は、短期間には大きくは変化しないと考えられる。また、第 3 節（3）で言及したように、生産量の多い農民は、非親族や親族へのコメの分配を「毎年の定番」と認識しながら、毎年繰り返していると推察される。以上から、それぞれの農民による消費のパターンは、ある程度の長期間にわたって継続するような、固定的なものであるとみなせるであろう。
- (11) CBT による受給者選択のメリットとして、第一に、コミュニティ内の状況をよく知る住民自身に受給者の選択を委ねることで、外部者が世帯調査などを行う方法と比べて、時間・労力・予算を大幅に削減できること、第二に、コミュニティ住民が、政策の実施プロセスにより参加できるということが指摘される。他方、最大のデメリットとして、村長や富

裕者などコミュニティ内の権力者の意向による恣意的な受給者選定が行われる可能性が高いと指摘されてきた (Devereux, 2016; Miller et al., 2010; Conning and Kevane, 2002)。五野・高根 (2016, 31 頁) によれば、近年は、コミュニティの住民が選択の主役となるという CBT の基本を維持しつつ、富裕者が受給者に含まれる可能性や権力者の恣意的な選定を回避する方法がとられるようになっている。それは、コミュニティ内で読み書きができる人が対象地域の全世帯 (約 50 世帯) の社会経済状況をスコア化する調査を実施し、スコアの低い受給候補世帯のみの話し合いにより最終的な受給者を決定する、というプロセスである。富裕者であることが多い権力者は、最終的な受給者を決める意思決定に、参加しにくいようになっている。

- (12) 本稿は、ケニアにおいて国家が開発した灌漑事業区内の村で、入植農民とその子孫がコメの生産・販売によって生計を立てながら、キクユの伝統的規範に沿うような、食料分配の慣行を自ら再編成していった事例をとりあげた。類似した事例として、タンザニアのコーヒー生産地では、国際的に決定されるコーヒー価格の変動にともない換金作物の販売から得られる経済的利益が大きく変動しても、生存維持・食料安全を保障する自給部門 (バナナの生産・販売など) が保たれ、相互扶助慣行が維持されたという (辻村, 2012, 137 頁)。他方、タンザニアの国家が管理する灌漑稲作地域では、コメが現金獲得の手段として強く認識されるようになるにつれて個人主義的行為が広まり、食料分配のような相互扶助慣行が衰退していった (池上, 2012, 111 頁)。農民による共助のしくみが、どのような外的・内的条件の下で機能しうるのかを、本稿は十分に検討できなかった。今後、アフリカ内外での実証研究の検討の積み重ねを通じ、考察を深めていくことを課題とする。

付記

本研究は、平成 23~25 年度環境総合推進費、課題名「持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築」(研究代表者: 矢坂雅充, 課題番号: E-1103), 平成 23~25 年度日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費), 課題名「現代アフリカ農村における脱農民化・生計多様化と開発—ケニア西部の事例から」(研究代表者: 伊藤紀子, 課題番号: 23・40154), 平成 28~29 年度科学研究費補助金 (若手研究 (B)), 課題名「ケニア稲作農民の生業—市場経済とモラル・エコノミーの両方の性質を持つ意義」(研究代表者: 伊藤紀子, 課題番号:

16K16656) の助成を受けて行われた。

〔参考文献〕

- 青木昌彦 (2008) 『比較制度分析序説—経済システムの進化と多元性』, 講談社。
- 天川直子 (2005) 「発展途上国農村の変容—東南アジア先行国の経験」, 児玉由佳編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』アジア経済研究所 調査研究報告書 アジア経済研究所, 35-54 頁。
- 池上甲一 (2012) 「アフリカ小農社会におけるモラルエコノミーの変容」『農林業問題研究』48 (2), 303-307 頁。
- 池谷和信 (2007) 「カラハリ狩猟採集民における生業と分配—危機に対する戦略としてのモラル・エコノミー」『アフリカ研究』70, 91-101 頁。
- 石井洋子 (2007) 『開発フロンティアの民族誌—東アフリカ・灌漑計画のなかに生きる人びと』, 御茶の水書房。
- 市川光雄 (1991) 「平等主義の進化史的考察」, 田中二郎・掛谷誠編『ヒトの自然誌』平凡社, 11-34 頁。
- 伊藤紀子 (2016) 「農民の生計における市場経済的行為とモラル・エコノミー的行為—ケニアの灌漑事業区への入植者とその息子たちの事例分析」『アフリカ研究』90, 15-28 頁。
- 今村薫 (1993) 「サン人の協同と分配—女性の生業活動の視点から」『アフリカ研究』42, 1-25 頁。
- 今村薫 (2006) 「シェアリング・システムの全体像—カラハリ狩猟採集民の事例から」『アフリカ研究』69, 113-120 頁。
- 内山節 (1999) 『市場経済を組み替える』, 農山漁村文化協会。
- 掛谷誠 (1994) 「焼畑農耕社会と平等化機構」, 大塚柳太郎編『資源への文化適応—自然との共存エコロジー』雄山閣, 121-145 頁。
- 香月敏孝 (1989) 「タンザニアにおける開発援助と農村社会の変容—キリマンジャロ農業開発計画の事例から」, 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所, 103-124 頁。
- 北原淳 (2000) 「東南アジアの農業と農村」, 北原淳ほか編『東南アジアの経済』世界思想社,

- 195-208 頁。
- 北西功一（1997）「狩猟採集民アカにおける食物分配と居住集団」『アフリカ研究』51, 1-28 頁。
- 北村光二（1996）「『平等主義社会』というノスタルジア—ブッシュマンは平等主義者ではない」『アフリカ研究』48, 19-34 頁。
- ケニヤッタ, ジョモ（1962）『ケニヤ山のふもと』野間寛二郎訳, 理論社。
- JICA（国際協力機構）（2008）『プロジェクト研究 サブサハラ・アフリカにおける我が国の灌漑稲作協力のインパクト調査—タンザニア国ローア・モシ地域, ケニア国ムエア地域, ナイジェリア国ローア・アナンプラ地域を中心として』, 国際協力機構。
- JICA（2011）『ケニア共和国 稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト 詳細計画策定調査報告書』, 国際協力機構農村開発部。
- JICA（2013）『ケニア共和国 テーラーメード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト 詳細計画策定調査報告書』, 国際協力機構農村開発部。
- JICA（2015）『ケニア共和国 稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト 中間レビュー調査報告書』, 国際協力機構農村開発部。
- 国際連合広報センター HP http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/（2017 年 1 月 28 日アクセス）
- 五野日路子・高根務（2016）「誰が給付を受けるべきか—マラウイの社会的現金給付政策における住民主体の受給者選択」『アフリカ研究』90, 29-36 頁。
- 阪本久美子（2007）「アフリカ・モラル・エコノミーに基づく内発的発展の可能性と課題」『アフリカ研究』70, 133-141 頁。
- 佐久間寛（2013）『ガーロコイレ—ニジェール西部農村社会をめぐるモラルと叛乱の民族誌』, 平凡社。
- 櫻井武司（2012）「アフリカーサブサハラ・アフリカの食料需給動向—コメを中心に」, 『平成 22 年度世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究』農林水産政策研究所, 167-182 頁。
- 笹岡正俊（2008）「『生』を充実させる営為」としての野生動物利用—インドネシア東部セラム島における狩猟獣利用の社会文化的意味」『東南アジア研究』46（3）, 377-419 頁。
- 笹岡正俊（2012）『資源保全の環境人類学—インドネシア山村の野生動物利用・管理の民族誌』, コモンズ。
- 島田周平（2007）『アフリカ 可能性を生きる農民—環境—国家—村の比較生態研究』, 京都大学学術出版会。
- 杉村和彦（1996）「富者と貧者—そのクム人的形態」『アフリカ研究』49, 1-25 頁。
- 杉村和彦（2004）『アフリカ農民の経済—組織原理の地域比較』, 世界思想社。
- 杉山佑子（2007）「焼畑農耕民社会における『自給』のかたちと柔軟な離合集散—ザンビア, ベンバにおける『アフリカ・モラル・エコノミー』」『アフリカ研究』70, 103-118 頁。
- 滝川勉（1966）「フィリピンの村落社会構造」, 的場徳造・山本秀夫編『海外諸国における農業構造の展開』農業総合研究所, 3-49 頁。
- 竹内潔（1995）「狩猟活動における儀礼性と楽しさ—コンゴ北東部の狩猟採集民アカのネット・ハンティングにおける協同と配分」『アフリカ研究』46, 57-76 頁。
- 田中二郎（2001）「ブッシュマンの歴史と現在」, 田中二郎編『カラハリ狩猟採集民—過去の現在』京都大学学術出版会, 15-70 頁。
- 丹野正（1991）「『分かち合い』としての『分配』」, 田中二郎・掛谷誠編『ヒトの自然誌』平凡社, 35-57 頁。
- 辻村英之（2012）「キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード—利益最大化と家計安全保障」『農林業問題研究』187, 132-137 頁。
- 鶴田格（1998）「貨幣経済の浸透と儀礼をめぐる社会関係の変容—中部タイの稲作村における冠婚葬祭」『東南アジア研究』36（2）, 178-205 頁。
- 鶴田格（2007）「モラル・エコノミー論からみたアフリカ農民経済—アフリカと東南アジアをめぐる農民論比較のこころみ」『アフリカ研究』70, 51-62 頁。
- 鶴見和子（1996）『内発的発展論の展開』, 筑摩書房。
- 中田義昭（1995）「余剰米と出稼ぎ—タイ東北部ヤソートーン県の 1 村を対象として」『東南アジ

- ア研究』32 (4), 523-548 頁。
- 林晃史 (1970)「キクユの土地保有」『アジア経済』11 (2), 30-40 頁。
- 林晃史 (1981)「ケニアの農村開発と労働力吸収能力」『アジア経済』22 (11-12), 81-100 頁。
- 速水佑次郎 (2000)『新版 開発経済学—諸国民の貧困と富』, 創文社。
- 牧野久美子 (2011)「アフリカに広がる現金給付プログラム—短期的セーフティネットから中長期的開発へ」『アジア研ワールド・トレンド』185, 16-19 頁。
- 松村圭一郎 (2008)『所有と分配の人類学—エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学』, 世界思想社。
- 吉田昌夫 (1989)「タンザニアの農村再編成—ウジャマ村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係」, 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所, 67-101 頁。
- 渡辺敦 (1992)「食事の提供・獲得をめぐる社会関係—インドネシア 西ジャワ州南バンテンの村落から」『東南アジア研究』29 (4), 422-453 頁。
- Alwang, J. and P.B. Seigel (1999) "Labor Shortage on Small Landholdings in Malawi: Implications for Policy Reforms", *World Development*, 27 (8), pp.1461-1475.
- Chambers, R. and J. Moris (1973) *Mwea: An Irrigated Rice Settlement in Kenya*, Weltforum Verlag.
- Conning, J. and M. Kevane (2002) "Community-Based Targeting Mechanisms for Social Safety Net: A Critical Review", *World Development*, 30 (3), pp.375-394.
- David, C. C and K. Otsuka (1994) *Modern Rice Technology and Income Distribution in Asia*, Lynne Rienner Publishers.
- Devereux, S. (2016) "Social Protection for Enhanced Food Security in Sub-Saharan Africa", *Food Policy*, 60, pp.52-62.
- Hayami, Y. and Kikuchi, M. (1981) *Asian Village Economy at the Crossroads: An Economic Approach to Institutional Change*, University of Tokyo Press.
- Hayami, Y. and Kikuchi, M. (2000) *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*, Macmillan Press.
- Hyden, G. (1980) *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, University of California Press.
- Hyden, G. (1983) *No Shortcuts to Progress: African Development Management in Perspective*, University of California Press.
- Ingold, T. (1991) "Notes on the Foraging Mode of Production", in Ingold, T., Riches, D. and Woodburn, J. (eds.), *Hunters and Gatherers Volume 1: History, Evolution and Social Change*, BRRG, pp.269-285.
- Kabutha, C. and C. Mutero (2002) "From Government to Farmer-managed Smallholder Rice Schemes: The Unresolved Case of the Mwea Irrigation Scheme", in H. G. Blank, C. M. Mutero and H. Murray-Rust (eds.), *The Changing Face of Irrigation in Kenya: Opportunities for Anticipating Changes in Eastern and Southern Africa*, International Water Management Institute, pp.127-137.
- Kenya National Bureau of Statistics (KNBS) (various years) *Economic Survey*, Government Printer.
- Kitanishi, K. (2000) "Tha Aka and Baka: Food Sharing among Two Central Africa Hunter-Gatherer Groups", in Wenzal, G. W., Hovelsrud Bronda, G. and Kishigami, K. (eds.), *The Social Economy of Sharing: Resource Allocation and Modern Hunter Gatherers*, National Museum of Ethnology, pp.149-169.
- Leacock, E. and R. B. Lee (1982) *Politics and History in Band Societies*, Cambridge University Press.
- Mati, B., R. Wanjogu, B. Odongo, and P. G. Home (2011) "Introduction of the System of Rice Intensification in Kenya: Experiences from Mwea Irrigation Scheme," *Paddy and Water Environment*, 9, pp.145-154.
- Miller, C. M., M. Tsoka and K. Reichert (2010) "Targeting Cash to Malawi's Ultra-Poor: A Mixed Methods Evaluation," *Development Policy Review*, 28 (4), pp.481-502.
- Njeru, T. N, Y. Mano and K. Otsuka (2015) "Role

- of Access to Credit in Rice Production in Sub-Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya,” *Journal of African Economies*, first published online 17/11/2015, (<http://jae.oxfordjournals.org/content/early/2015/11/17/jae.ejv024.full.pdf+html>) (2017年1月28日アクセス)
- North, D. C. (1981) *Structure and Change in Economic History*, W.W. Norton and Company.
- Peterson, N. and Matsuyama, T. (1991) *Cash, Commodisation and Changing Foragers*, National Museum of Ethnology.
- Scott, J. C. (1998) *Seeing Like a State: How to Improve the Human Condition Have Failed*, Yale University Press.
- Tomosugi, T. (1995) *Changing Features of a Rice Growing Village in Central Thailand: A Fixed-Point Study from 1967 to 1993*, the Centre for East Asian Cultural Studies for Unesco, The Toyo Bunko.
- Tsuruta, T. (2004) “Changing Value in Reciprocity: A Case Study of Commercialized Thai Farmers”, *Tanzanian Journal of Population Studies and Development*, 11 (2), pp.103-116.
- Tsuruta, T. (2005) “Between Moral Economy and Economy of Affection”, *Paper Presented in the International Conference on Contemporary Perspectives on African Moral Economy*, University of Dar es Salaam.
- Tsuruta, T. (2013) “African Peasant Economy from the Moral Economy Perspective”, in Sugimura, K. (eds.), *Proceedings of 5th International Conference on African Moral Economy, Endogenous Development and Moral Economy in Agro-pastoral Communities in Central Tanzania*, pp.9-19.
- Woodburn, J. (1982) “Egalitarian Societies,” *Man*, 17 (3), pp.431-451.

Mechanism and Function of Food Sharing Practices in Rural Africa: Case Study of Rice Consumption Process of Farmers in the Irrigation Scheme Area in Kenya

Noriko ITO

Summary

This study examines the mechanism and function of food sharing practices in rural Africa through analyzing the rice consumption process of farmers in the irrigation scheme area in Kenya. The study revealed that: (1) The amount of rice consumption of farmers in the community is leveled through their sharing practices. (2) The farmers change the way of rice distribution seasonally corresponding to fluctuation of market price and intend to reconcile expanding territorial ties in the village and ensuring survival of blood ties into the next generation. (3) The government and international development aid agencies can support “endogenous development” of rural communities by complementing the mutual aid mechanism such as food sharing practices inside the community. This case study suggests the needed perspective and approach for outsiders to take when assuming a role in community initiative development.

Key words: Africa, Food sharing practices, Consumption leveling, Community development